



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西島製作所

コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 太田尾 光一

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 072-695-0551
平成27年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,501	1.1	400	—	793	—	405	△8.3
26年3月期	45,985	0.0	△945	—	△632	—	442	△53.2

(注) 包括利益 27年3月期 2,325百万円 (51.5%) 26年3月期 1,535百万円 (△34.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	14.61	14.55	1.2	1.1	0.9
26年3月期	15.74	15.69	1.3	△0.9	△2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △212百万円 26年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	71,987	36,532	50.0	1,308.22
26年3月期	68,062	34,524	49.9	1,209.10

(参考) 自己資本 27年3月期 35,959百万円 26年3月期 33,944百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,194	△345	2,120	4,307
26年3月期	△4,086	△4,498	△112	3,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	505	114.4	1.5
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	500	123.2	1.4
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		49.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△16.6	△1,200	—	△800	—	△600	—	△21.82
通期	43,000	△7.5	1,000	149.8	1,400	76.5	1,000	146.6	36.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P. 6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	29,889,079 株	26年3月期	29,889,079 株
27年3月期	2,401,805 株	26年3月期	1,814,990 株
27年3月期	27,738,197 株	26年3月期	28,071,163 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,672	3.2	△923	—	755	—	608	205.4
26年3月期	35,533	△7.7	△2,395	—	△1,602	—	199	△65.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.93	21.84
26年3月期	7.09	7.07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	63,074	31,039	31,039	30,264	49.0	1,125.24	1,074.39	
26年3月期	61,161	30,264	30,264	30,264	49.3	1,074.39	1,074.39	

(参考) 自己資本 27年3月期 30,929百万円 26年3月期 30,162百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
(追加情報)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、金融緩和引き締めによる影響が懸念されていたものの、個人消費、生産、投資などは堅調に推移しました。また、欧州においては、政府債務問題や地政学的リスクに懸念が残っているものの、一部では緩やかながらも回復の動きが見られるようになりました。また、中国や新興国における経済成長は一時期に比べ伸びが鈍化しているものの、緩やかな成長で推移しました。世界経済全体としては、原油価格の下落、ウクライナ問題などの影響もあり、先行き不透明な中、緩やかな回復にとどまりました。

わが国経済は、日経平均株価が15年ぶりに19,000円台を回復し、所得も名目上ではプラスとなったものの、消費増税に伴う物価上昇により実質ベースでは所得がマイナスになっていることなどによる消費の落ち込みや、新興国における景気拡大の伸びの鈍化による輸出の伸び悩みや円安による輸入原材料価格の高騰により貿易収支が大幅な赤字になるなど、本格的な回復には至らない状況で推移しました。

当ポンプ業界には、海外向けの水資源を中心としたインフラ整備・エネルギー関連需要及び国内では老朽化したインフラ改修などの動きに依然底堅いものがあるものの、新興国を中心とした景気拡大の鈍化、国内での個人消費回復の遅れなどを背景とした慎重な設備投資などにより、受注競争は厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、高効率ポンプの開発・製造・販売に注力すると共に大型プラント向け高効率ポンプのノウハウを汎用ポンプに採用したエコポンプの販売促進などを、国内・海外において継続して展開いたしました。この結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は42,878百万円（前連結会計年度52,847百万円比81%）となりました。

これを需要先別に見ますと、官公需は12,001百万円（前連結会計年度15,923百万円比75%）、国内民需は6,943百万円（前連結会計年度7,144百万円比97%）、外需は23,933百万円（前連結会計年度29,779百万円比80%）となりました。

当連結会計年度の売上高は46,501百万円（前連結会計年度45,985百万円比101%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては38,582百万円（前連結会計年度42,205百万円比91%）を来期以降に繰り越すことになりました。受注残高の減少については、当社の課題である基幹システム更新に伴うシステム構築を優先し、一部ポンプについて受注量を調整したことによりますが、期末時点において、通常の体制に戻しております。

(当連結会計年度) 平成26年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	12,001	28.0	12,957	27.9	6,675	17.3
民需	6,943	16.2	6,146	13.2	4,281	11.1
外需	23,933	55.8	27,397	58.9	27,625	71.6
計	42,878	100.0	46,501	100.0	38,582	100.0

(前連結会計年度) 平成25年度 需要先別の受注高、売上高、受注残高

需要先	受注高		売上高		受注残高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
官公需	15,923	30.1	13,797	30.0	7,631	18.1
民需	7,144	13.5	6,299	13.7	3,484	8.2
外需	29,779	56.4	25,888	56.3	31,089	73.7
計	52,847	100.0	45,985	100.0	42,205	100.0

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比較して低採算な売上が減少したこと、基幹システム更新に伴う導入費用が減少したことなどにより400百万円（前連結会計年度は営業損失945百万円）を計上することとなり、経常利益は持分法による投資損失212百万円などの発生はありましたが、為替差益391百万円が発生したことなどにより、793百万円（前連結会計年度は経常損失632百万円）、当期純利益は福利厚生施設の処分に伴う減損損失158百万円などを特別損失に計上したことなどにより405百万円（前連結会計年度442百万円比92%）となりました。

② 来期の見通し及び中期経営計画

世界人口が70億人を突破し、水(食糧)・エネルギーの確保及び効率的な利用は、引き続き、地球規模での大きな課題となっています。アジア・アフリカを中心とした人口増加や都市化・工業化に伴う海外水市場の拡大、東日本大震災を契機とした電力不足への対策としての新規火力発電所の建設、国土強靱化計画による公共事業や、老朽インフラの更新に伴うサービス事業の拡大などにより事業環境は好転するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは高効率ポンプの開発及びその提供を通して世の中の発展に貢献する省エネ・ソリューション企業を目指します。平成26年度においては、「ポンプで省エネができる」ことを伝えるため、ポンプメーカーとしての長年の経験と技術を結集して平成21年度より本格的に活動していた「ポンプ de エコ®」が「平成26年度省エネ大賞 経済産業大臣賞(ビジネスモデル分野)」を受賞しました。「省エネ大賞」とは一般財団法人省エネルギーセンター主催、経済産業省の後援で省エネルギーを推進している事業者や省エネルギー性に優れた製品を開発した事業者を表彰するもので、なかでも「経済産業大臣賞」は最高位に位置付けられています。当社グループは、「ポンプで地球を救う！」をスローガンに世界一省エネにこだわるメーカーとして日夜、研究・開発に取り組んでおります。

平成26年度を初年度とした3カ年経営計画の達成状況は以下のとおりとなっております。この計画では過去10年間で取り組んできたTGT活動(トリシマ・グローバル・チーム活動)を発展させ、水・エネルギー市場における事業機会に焦点を当てた拡大をさらに進めると同時に、業務プロセスの抜本的な見直しに取り組み、企業体質の強化を目指します。また、平成26年度の達成状況等を検討した結果、平成27年度の計画及び平成28年度の売上高を修正しております。

3カ年経営目標

(注) 国際会計基準 (I F R S) は考慮しておりません。

区 分	平成26年度 (第134期)		平成27年度 (第135期)		平成28年度 (第136期)	
	計画(百万円)	実績(百万円)	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
受 注 高	49,500	42,878	55,000	50,000	60,000	変更なし
売 上 高	46,000	46,501	50,000	43,000	55,000	50,000
営 業 利 益	500	400	1,500	1,000	2,500	変更なし
経 常 利 益	700	793	1,700	1,400	2,700	変更なし
当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純利益	500	405	1,200	1,000	1,900	変更なし

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,924百万円増加し71,987百万円となりました。これは主に、株価回復によるによる投資有価証券の増加(前連結会計年度末比1,817百万円増加)及び仕掛品の増加(前連結会計年度末比1,020百万円増加)などがあったことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,915百万円増加し35,454百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比1,771百万円減少)があったものの短期借入金の増加(前連結会計年度末比1,421百万円増加)及び長期借入金の増加(前連結会計年度末比2,053百万円増加)などが発生したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,008百万円増加し36,532百万円となりました。これはその他の包括利益累計額が増加(前連結会計年度末比1,783百万円増加)したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ709百万円増加し、4,307百万円となりました。なお、連結貸借対照表における「現金及び預金」には3ヶ月超の定期預金132百万円を含んでおります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1,194百万円(前連結会計年度は4,086百万円の減少)となりました。これは、売上債権の減少726百万円(前連結会計年度は2,811百万円の増加)などの資金の増加はあったものの、たな卸資産の増加1,122百万円(前連結会計年度は1,194百万円の増加)及び仕入債務の減少1,918百万円(前連結会計年度は150百万円の減少)などの資金の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は345百万円(前連結会計年度は4,498百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出832万円(前連結会計年度は1,621百万円の支出)などの資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2,120百万円(前連結会計年度は112百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出2,148百万円(前連結会計年度は1,577百万円の支出)などの資金の減少があったものの、短期借入金の増加1,462百万円(前連結会計年度は1,089百万円の増加)及び長期借入金による収入4,095百万円(前連結会計年度は1,078百万円の収入)などの資金の増加があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	48.2	49.9	50.0
時価ベースの自己資本比率(%)	31.0	52.5	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は株主各位への安定的配当を継続することを基本としますが、今後は、新たな成長のための投資に利益配分を振り向けることを考慮して、配当性向は20%から30%を目安としております。

内部留保資金につきましては、新たな成長を目指して、今後の高度化するポンプ及び関連機器、関連ソフトウェアに対処するための技術開発や新製品開発及び既設ポンプ機・プラントのメンテナンス活動並びに生産の合理化のための生産設備、地球環境保全のための環境事業展開等の業容の拡大に有効に投資してまいりたいと考えております。

当期の配当としましては、中間配当として1株当たり普通配当9円を実施しました。

期末配当につきましては、株主への利益還元を重視して普通配当を9円とし、年間では1株当たり配当18円を計画しております。

また、来期の配当としましては、年間1株当たり普通配当18円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、株式会社肥前風力エネルギー開発(関連会社)の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大正8年創立以来「金銭の赤字は出しても信用の赤字は出さぬ」の社是のもと、人間生活とは不可分の関係にあります液体を輸送する機械としてのポンプを社会の発展や文化の向上に役立つべく供給するとともに、人と自然との関わりを大切にポンプを含む環境共生事業を通して広く社会に貢献しその恵みに報いるとの信念のもと、責任ある企業として高品質の製品づくりに取り組んでおります。

当社グループは、お客様第一主義を中心に新市場の開拓、新規需要の創造を行うべく、新技術を開発し環境共生ビジネスを開拓・深耕するとともに、法令遵守、内部統制の徹底により企業としての責任ある行動と社会的責任を果たしてまいります。

また「省エネは地球規模で解決すべき人類最大の課題の一つ」という社会や時代を背景に「ポンプで地球を救う」という夢の実現に向け、活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的には平成29年3月期に受注高600億円、売上高500億円、営業利益25億円を目指しております。なお、この目標指標には国際会計基準(IFRS)は考慮しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

中期経営計画における3カ年経営目標の達成に向けて、以下の経営施策を中心に取り組んでまいります。

(プロセス・イノベーションの推進)

平成25年度より、西島イノベーション・システムが本格稼働したことにより、受注前営業活動から販売までが一貫通貫で管理可能な業務プロセスとなりました。今後システムをより効率的に運用するため、製品の標準化を徹底するとともに、システムの増強及び適切な運用の見直しを推し進めてまいります。

(高効率ポンプによる省エネ活動の推進)

世界中で不足するエネルギー問題に対処するために、電力を大量に消費するポンプにおける省エネ活動を提唱することにより、高効率ポンプの拡販を図ってまいります。

また、国内で好評価を頂いております省エネ効果の高い小型ポンプ(エコポンプ)の海外需要に応えるため、P.T. TORISHIMA GUNA INDONESIA.で組立ラインを稼働させたのを機にインドネシアを皮切りにインド・香港・シンガポールでの提案活動を本格的に実施することで、電力不足に悩む新興国での高効率ポンプ需要拡大に努めてまいります。

(新技術・新製品の開発)

時代の流れやお客様のニーズに応じて、つねに新しい製品の開発を行っています。たとえば、近年頻発しているゲリラ豪雨などに備え、「ポンプ本体による渦の抑制技術(二重ラップカンと渦対策リング)」を開発しました。これは、ポンプ性能に悪影響を及ぼす水中渦や空気吸込渦をポンプ本体で抑制するもので、大がかりな土木工事が必要だった従来の方法に比べると手間や工事費が大幅に削減できます。また発電所向けには、当社の強みであるボイラ給水ポンプをより使いやすく進化させたMHG-A(Advanced)を開発。再生可能エネルギーと火力発電との併用が進む中、より頑強かつ幅広い運転要求に対応できる新タイプであり、世界各国にて受注拡大を狙っていきます。

(サービス事業の拡大)

当社グループの高効率ポンプを活用した省エネ技術によるソリューション提供を通じて内外の事業拡大を図ってまいります。

また、リ・エンジニアリング&デザインアップ(REDU®)として、定期的な修理・更新の受注にとどまらず、ポンプの性能改善や長寿命化、運用費の抑制につながる高付加価値の独自サービスをグローバルに展開してまいります。

国内においては、省エネニーズや、老朽化したインフラの更新需要を積極的に取り込んでまいります。

(品質管理の徹底)

当社グループは設計から調達、製造、現地据付試運転まで、全工程を通じて一貫した品質保証体制を確立してまいります。材料検査からはじまり、ポンプの性能試験では多様なサイズ、形式に対応する設備をそろえ、製品がお客様の仕様を満たし、当社グループの品質水準に適合しているかどうか徹底的に確認しています。自社において、その高水準を厳守するのはもちろん、部品や材料の調達先にも同じレベルの厳しさを要求し、常に安心、信頼していただける製品の供給に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社グループはグローバル化を推進する企業グループとして、海外を含む各種法令の遵守と、経営の透明性と客観性を担保するため、コーポレート・ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

また、「『日本再興戦略』改訂2014」に基づくコーポレートガバナンスコードの諸原則を踏まえたコーポレートガバナンスの強化についても取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバルに業務展開しておりますが、海外子会社はいずれも非上場会社であり、また海外での資金調達についても当面実施する予定のないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS(国際財務報告基準)の適用動向、ステークホルダーの動向を参考にしながら、IFRS(国際財務報告基準)の検討をすすめております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,125	4,439
受取手形及び売掛金	26,931	26,616
有価証券	700	—
商品及び製品	459	248
仕掛品	5,634	6,655
原材料及び貯蔵品	1,542	1,934
前渡金	422	812
繰延税金資産	1,028	905
その他	1,289	1,376
貸倒引当金	△243	△84
流動資産合計	41,889	42,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,613	9,612
減価償却累計額	△5,624	△5,476
建物及び構築物(純額)	3,989	4,136
機械装置及び運搬具	10,781	11,181
減価償却累計額	△7,482	△7,990
機械装置及び運搬具(純額)	3,298	3,191
工具、器具及び備品	1,955	2,160
減価償却累計額	△1,653	△1,842
工具、器具及び備品(純額)	301	318
土地	2,534	2,561
リース資産	687	707
減価償却累計額	△361	△395
リース資産(純額)	325	311
建設仮勘定	60	93
有形固定資産合計	10,511	10,611
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,505	14,323
長期貸付金	472	407
退職給付に係る資産	—	1,102
繰延税金資産	130	47
その他	541	516
貸倒引当金	△208	△223
投資その他の資産合計	13,441	16,175
固定資産合計	26,173	29,082
資産合計	68,062	71,987

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,881	10,110
短期借入金	6,934	8,356
未払法人税等	179	111
前受金	1,971	1,812
賞与引当金	722	683
製品保証引当金	720	636
工事損失引当金	351	436
その他	2,042	2,994
流動負債合計	24,804	25,140
固定負債		
長期借入金	6,728	8,782
繰延税金負債	—	720
役員退職慰労引当金	13	12
退職給付に係る負債	1,448	249
その他	543	549
固定負債合計	8,734	10,314
負債合計	33,538	35,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,822	7,828
利益剰余金	23,888	24,650
自己株式	△962	△1,499
株主資本合計	32,342	32,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,072	1,614
繰延ヘッジ損益	△249	△456
為替換算調整勘定	632	1,503
退職給付に係る調整累計額	145	725
その他の包括利益累計額合計	1,602	3,386
新株予約権	101	109
少数株主持分	477	463
純資産合計	34,524	36,532
負債純資産合計	68,062	71,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	45,985	46,501
売上原価	37,664	37,339
売上総利益	8,320	9,162
販売費及び一般管理費	9,265	8,761
営業利益又は営業損失(△)	△945	400
営業外収益		
受取利息	52	46
受取配当金	157	194
持分法による投資利益	66	—
為替差益	112	391
受取賃貸料	99	126
その他	154	189
営業外収益合計	642	947
営業外費用		
支払利息	128	148
持分法による投資損失	—	212
その他	200	192
営業外費用合計	329	554
経常利益又は経常損失(△)	△632	793
特別利益		
投資有価証券売却益	75	45
子会社株式売却益	1,075	—
土地売却益	766	—
特別利益合計	1,917	45
特別損失		
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	21	4
子会社株式売却損	14	—
減損損失	—	158
抱合せ株式消滅差損	6	—
関係会社整理損	97	—
和解金	226	—
特別損失合計	371	163
税金等調整前当期純利益	913	676
法人税、住民税及び事業税	285	119
法人税等調整額	37	55
法人税等合計	323	174
少数株主損益調整前当期純利益	590	501
少数株主利益	148	95
当期純利益	442	405

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	590	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	540
繰延ヘッジ損益	36	△207
為替換算調整勘定	630	698
退職給付に係る調整額	—	579
持分法適用会社に対する持分相当額	108	212
その他の包括利益合計	945	1,824
包括利益	1,535	2,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,385	2,189
少数株主に係る包括利益	150	136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,813	23,951	△968	32,389
当期変動額					
剰余金の配当			△505		△505
当期純利益			442		442
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		7	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	8	△63	6	△47
当期末残高	1,592	7,822	23,888	△962	32,342

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	903	△285	△104	－	513	90	607	33,602
当期変動額								
剰余金の配当								△505
当期純利益								442
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	36	737	145	1,088	11	△130	969
当期変動額合計	169	36	737	145	1,088	11	△130	921
当期末残高	1,072	△249	632	145	1,602	101	477	34,524

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,822	23,888	△962	32,342
会計方針の変更による累積的影響額			856		856
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,592	7,822	24,745	△962	33,198
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
当期純利益			405		405
自己株式の取得				△544	△544
自己株式の処分		5		7	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	△94	△536	△625
当期末残高	1,592	7,828	24,650	△1,499	32,573

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,072	△249	632	145	1,602	101	477	34,524
会計方針の変更による累積的影響額								856
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,072	△249	632	145	1,602	101	477	35,380
当期変動額								
剰余金の配当								△500
当期純利益								405
自己株式の取得								△544
自己株式の処分								13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	541	△207	870	579	1,783	8	△14	1,777
当期変動額合計	541	△207	870	579	1,783	8	△14	1,152
当期末残高	1,614	△456	1,503	725	3,386	109	463	36,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	913	676
減価償却費	1,646	1,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	157	△161
製品保証引当金の増減額(△は減少)	307	△84
工事損失引当金の増減額(△は減少)	134	85
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,791	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,448	△126
受取利息及び受取配当金	△209	△240
支払利息	128	148
持分法による投資損益(△は益)	△66	212
投資有価証券売却損益(△は益)	△70	△45
子会社株式売却損益(△は益)	△1,061	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△766	24
減損損失	—	158
売上債権の増減額(△は増加)	△2,811	726
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,194	△1,122
前渡金の増減額(△は増加)	226	△353
仕入債務の増減額(△は減少)	△150	△1,918
前受金の増減額(△は減少)	△684	△198
未払金の増減額(△は減少)	337	△254
その他	△579	△171
小計	△4,088	△1,009
利息及び配当金の受取額	269	240
利息の支払額	△136	△148
法人税等の支払額	△190	△277
法人税等の還付額	59	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,086	△1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△526	△177
定期預金の払戻による収入	—	572
有形固定資産の取得による支出	△1,621	△832
有形固定資産の売却による収入	773	48
投資有価証券の取得による支出	△3,952	△13
投資有価証券の売却による収入	223	231
無形固定資産の取得による支出	△518	△388
貸付けによる支出	△108	△41
貸付金の回収による収入	164	113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,125	—
子会社株式の取得による支出	—	△179
その他	△58	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,498	△345

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,089	1,462
長期借入れによる収入	1,078	4,095
長期借入金の返済による支出	△1,577	△2,148
自己株式の取得による支出	0	△544
少数株主への配当金の支払額	△25	△60
配当金の支払額	△505	△500
その他	△171	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112	2,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,541	708
現金及び現金同等物の期首残高	11,962	3,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	176	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,598	4,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,330百万円減少し、利益剰余金が856百万円増加しております。また、当連結会計年度末の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はそれぞれ軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△172百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△171百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東		その他	合計
			サウジ アラビア		
20,096	9,042	9,753	4,795	7,092	45,985

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
7,831	1,760	523	396	10,511

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中東		その他	合計
			サウジアラビア		
19,104	11,124	11,115	4,808	5,156	46,501

(注) 売上高は最終納め先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中東	その他	合計
7,627	1,888	682	413	10,611

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	30
当期末残高	20

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	ポンプ事業
当期償却額	21
当期末残高	75

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,209.10円	1,308.22円
1株当たり当期純利益金額	15.74円	14.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.69円	14.55円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	442	405
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	442	405
期中平均株式数 (株)	28,071,159	27,738,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	100,360	111,155
(うち新株予約権 (株))	(100,360)	(111,155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27百万円減少し、法人税等調整額が90百万円減少、その他有価証券評価差額金が90百万円増加、繰延ヘッジ損益が80百万円増加、退職給付に係る調整累計額が17百万円減少しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,456	2,458
受取手形	906	1,303
売掛金	23,408	23,048
有価証券	700	—
商品及び製品	319	128
仕掛品	5,034	5,679
原材料及び貯蔵品	1,016	1,149
前渡金	192	563
前払費用	135	188
繰延税金資産	988	874
短期貸付金	491	920
その他	819	802
貸倒引当金	△104	△29
流動資産合計	36,364	37,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,464	2,519
構築物	254	225
機械及び装置	2,176	1,963
車両運搬具	13	8
工具、器具及び備品	158	157
土地	2,203	2,203
リース資産	265	236
建設仮勘定	57	82
有形固定資産合計	7,593	7,397
無形固定資産		
ソフトウェア	2,097	2,093
その他	20	28
無形固定資産合計	2,118	2,121
投資その他の資産		
投資有価証券	7,398	8,626
関係会社株式・出資金	3,305	3,490
長期貸付金	4,026	4,125
長期前払費用	6	3
前払年金費用	—	31
繰延税金資産	171	—
その他	492	481
貸倒引当金	△314	△290
投資その他の資産合計	15,085	16,467
固定資産合計	24,797	25,986
資産合計	61,161	63,074

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	749	1,172
買掛金	10,761	8,823
短期借入金	5,800	7,425
リース債務	114	112
未払金	542	305
未払費用	345	457
前受金	1,716	1,379
預り金	59	40
前受収益	8	8
賞与引当金	670	640
製品保証引当金	715	631
工事損失引当金	351	436
その他	589	1,513
流動負債合計	22,423	22,944
固定負債		
長期借入金	6,600	8,407
リース債務	163	136
退職給付引当金	1,471	12
その他	238	534
固定負債合計	8,473	9,090
負債合計	30,896	32,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	3,212	3,217
資本剰余金合計	7,822	7,828
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	370	389
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	7,247	8,193
利益剰余金合計	20,886	21,851
自己株式	△962	△1,499
株主資本合計	29,339	29,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,072	1,613
繰延ヘッジ損益	△249	△456
評価・換算差額等合計	823	1,156
新株予約権	101	109
純資産合計	30,264	31,039
負債純資産合計	61,161	63,074

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,533	36,672
売上原価	31,188	31,544
売上総利益	4,344	5,127
販売費及び一般管理費	6,739	6,051
営業損失(△)	△2,395	△923
営業外収益		
受取利息	197	232
受取配当金	383	1,121
為替差益	174	266
受取賃貸料	117	141
その他	81	108
営業外収益合計	954	1,869
営業外費用		
支払利息	81	97
その他	79	92
営業外費用合計	161	190
経常利益又は経常損失(△)	△1,602	755
特別利益		
投資有価証券売却益	75	45
子会社株式売却益	1,585	—
土地売却益	766	—
特別利益合計	2,426	45
特別損失		
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	21	4
減損損失	—	158
抱合せ株式消滅差損	89	—
関係会社整理損	97	—
和解金	226	—
固定資産売却修正損	65	—
特別損失合計	505	163
税引前当期純利益	319	638
法人税、住民税及び事業税	71	31
法人税等調整額	48	△1
法人税等合計	120	29
当期純利益	199	608

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,592	4,610	3,203	7,813	398	3	1,400	11,470	7,920	21,192
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—
固定資産圧縮積立金の積立						367			△367	—
剰余金の配当									△505	△505
当期純利益									199	199
自己株式の取得										
自己株式の処分			8	8						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	8	8	—	366	—	—	△673	△306
当期末残高	1,592	4,610	3,212	7,822	398	370	1,400	11,470	7,247	20,886

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△968	29,630	902	△285	617	90	30,338
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△505					△505
当期純利益		199					199
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	7	16					16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			169	36	205	11	216
当期変動額合計	6	△291	169	36	205	11	△74
当期末残高	△962	29,339	1,072	△249	823	101	30,264

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,592	4,610	3,212	7,822	398	370	1,400	11,470	7,247	20,886
会計方針の変更による累積的影響額									856	856
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,592	4,610	3,212	7,822	398	370	1,400	11,470	8,104	21,742
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—
税率変更による積立金の調整額						19			△19	—
剰余金の配当									△500	△500
当期純利益									608	608
自己株式の取得										
自己株式の処分			5	5						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	5	5	—	18	—	—	89	108
当期末残高	1,592	4,610	3,217	7,828	398	389	1,400	11,470	8,193	21,851

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△962	29,339	1,072	△249	823	101	30,264
会計方針の変更による累積的影響額		856					856
会計方針の変更を反映した当期首残高	△962	30,196	1,072	△249	823	101	31,121
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
剰余金の配当		△500					△500
当期純利益		608					608
自己株式の取得	△544	△544					△544
自己株式の処分	7	13					13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			540	△207	333	8	341
当期変動額合計	△536	△422	540	△207	333	8	△81
当期末残高	△1,499	29,773	1,613	△456	1,156	109	31,039

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年5月12日に開示しております「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」を参照下さい。

(2) その他

需要先別の受注及び販売状況

	需要先別	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減 (△)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減 (△) 率 (%)
受注高	官 公 需	15,923	30.1	12,001	28.0	△3,922	△24.6
	民 需	7,144	13.5	6,943	16.2	△200	△2.8
	外 需	29,779	56.4	23,933	55.8	△5,846	△19.6
	計	52,847	100.0	42,878	100.0	△9,969	△18.9
売上高	官 公 需	13,797	30.0	12,957	27.9	△839	△6.1
	民 需	6,299	13.7	6,146	13.2	△152	△2.4
	外 需	25,888	56.3	27,397	58.9	1,508	5.8
	計	45,985	100.0	46,501	100.0	516	1.1
受注 残高	官 公 需	7,631	18.1	6,675	17.3	△956	△12.5
	民 需	3,484	8.2	4,281	11.1	797	22.9
	外 需	31,089	73.7	27,625	71.6	△3,463	△11.1
	計	42,205	100.0	38,582	100.0	△3,623	△8.6

以 上